

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
(公営企業関係)

○登録者情報

橋本 玄 (はしもと げん)

所在地 東京都

組織名・所属 役職 株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
シニアマネジャー



略歴

- 平成 12 年 3 月 早稲田大学法学部卒業
政府開発援助 (ODA) 関連機関に従事 (平成 20 年～平成 24 年スリランカに
海外駐在)
- 平成 25 年 1 月、株式会社日本総合研究所に入社
- 平成 27 年 4 月、株式会社三井住友銀行に出向
- 平成 28 年 4 月、株式会社日本総合研究所に復帰し、現在に至る

○主な取組内容・実績

平成 28 年～29 年度	長野広域連合のB焼却施設整備・運営に係るPPP事業の公募支援
平成 30 年～令和 2 年度	鳥取県の公営水力発電所更新・運営に係るPFI事業 (コンセッション方式) の事業導入可能性及び公募支援
平成 30 年～令和 2 年度	経済産業省の工業用水道事業におけるPPP/PFI促進事業で工業用水道事業へのPPP/PFI導入可能性を検討
令和元年～令和 2 年度	熊本県の有明・八代工業用道の運営に係るPFI事業 (コンセッション方式) の公募支援

○その他

水道・工業用水道事業、公営電力事業における事業・経営課題に対して、民間の経営手法・ノウハウを活かした事業化支援の経験・知見を踏まえて助言が可能です。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 橋本 玄

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	<input type="radio"/>	1 水道事業		11 船舶事業
		2 簡易水道事業		12 港湾整備事業
	<input type="radio"/>	3 工業用水道事業		13 市場事業
		4 軌道事業		14 と畜場事業
		5 自動車運送事業		15 観光施設事業
		6 鉄道事業		16 宅地造成事業
	<input type="radio"/>	7 電気事業		17 駐車場整備事業
		8 ガス事業		18 介護サービス事業
		9 病院事業		19 その他事業()
<input type="radio"/>	10 下水道事業		20 第三セクター	

事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
		1 地方公営企業法の適用		7 料金改定	
		2 経営戦略の策定・改定	<input type="radio"/>	8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
		3 公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組		9 施設の統合・廃止	
	<input type="radio"/>	4 上下水道の広域化		10 経営診断・コスト分析	
		5 第三セクターの経営健全化		11 維持管理コストの効率化	
	<input type="radio"/>	6 事業廃止、民営化・民間譲渡		12 その他()	
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
			1 水道料金関係(滞納整理等)		1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2 アセットマネジメント		2 医師等の確保・働き方改革
			3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3 経営形態の見直し
			4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4 経費削減等の病院経営の効率化
軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5 診療報酬の最適化		
		1 運転手・技術職員の確保対策		6 病院建替の基本構想・建替計画の策定	
		2 運転手の労務管理		7 病院建設費のコスト削減	
		3 車両(船舶)整備の低コスト化		8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業			
	1 技術職員の確保対策		1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
	2 原材料調達のコスト化		2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1 固定資産台帳の整備・早期更新		
		2 財務書類の整備・早期作成		
		3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用		
		4 公共施設マネジメントへの活用		
		5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析		
	6 その他()			

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計		
		2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援		
		3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)		
		4 総合管理計画の予算編成等への活用		
	5 その他()			